

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0162 - 05

令和5年度セグメントシート

(大学改革支援・学位授与機構)

セグメント名	国立大学施設支援事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学教育・入試課	大学教育・入試課長 古田 和之		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	中期目標に基づいて区分している							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年3月1日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)			
				主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費			
事業の目的 (5行程度以内)	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。							
現状・課題 (5行程度以内)	国立大学等の施設については、文科科学省において、科学技術基本計画を受けて国立大学法人等施設整備5か年計画を策定し、重点的・計画的な整備を推進している。機構は、文科科学大臣の定めに従い、国立大学等の施設費に係る事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内)	○国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文科科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行うこと。 ○国立大学法人等に対し、文科科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行うこと。 ○国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務の償還及び当該承継債務に係る利子の支払を行うこと。(※) ○承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。(※) ※「当分の間」行う業務							
事業概要URL	https://www.niad.ac.jp/support/							
予算額・執行額 (単位:百万円)	經常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	104	156	129	111	103
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
	執行額	運営費交付金(C)	99	124	101			
		補助金等(D)	-	-	-			
		計(F) =(C)+(D)+(E)	106	133	122			
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	93.4%	93.2%	82.8%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
經常費用	予算額(G)	-	-	-				
	執行額(H)	102	108	-				
	執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	(目)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般競争入札費	111	103				
		その他						
	計(A)	111	103					

活動内容① (アクティビティ)	国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、資金の貸付けを実施する。	【施設費貸付事業】施設費貸付実績	活動実績	事業	84	94	86	-	-	
			当初見込み	事業	90	96	88	88	-	
↓	成果目標①-1の設定理由(アウトプットからのつながり) 当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。									

活動内容② (アクティビティ)	国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	国立大学法人等に対し、資金の交付を実施する。	施設費交付実績	活動実績	事業	89	83	81	-	-
			当初見込み	事業	88	83	81	56	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	
			目標値	%	100	100	100	100	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	
---	------	--

独法所管部局による点検・改善

		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)
点検結果	<p>アクティビティ①の施設費貸付実績は当初見込みを毎年度下回っているが、本事業については、国立大学法人等が直接財政融資資金を借り入れることも可能であるが、機構が一括して借り入れ、貸し付けることで、各国立大学法人等の事務負担の軽減が図られ、低コストで実施できていることから、事業の効率性の観点から妥当であると言える。 また、アクティビティ②の活動実績は、当初見込に見合ったものであると言える。</p>	
改善の方向性	<p>施設費交付事業については、限られた財源のより有効的な活用が図られるよう、国立大学法人等が保有している未利用の土地や建物などの資産の有効活用に向けた検討をすすめる。</p>	
備考		
-		

文部科学省
1862百万円

〔独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入等である。

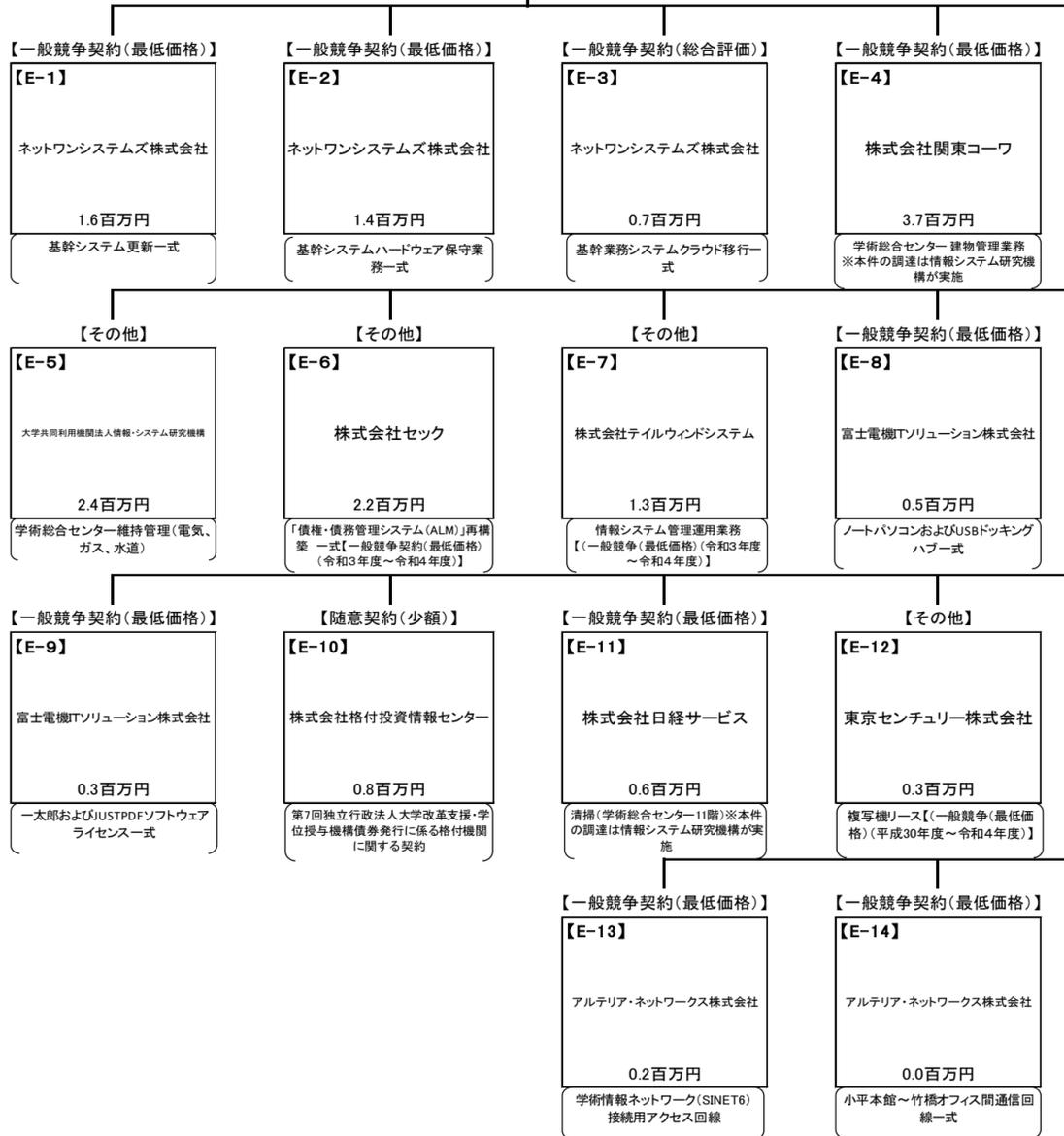
〔交付〕

【A】
(独)大学改革支援・学位授与機構
2,292百万円

【一般競争契約(最低価格)等】

【E】
国立大学施設支援事業
全39件
103百万円

我が国の高等教育及び学術研究において中心的な役割を果たしている国立大学法人等の教育研究環境の整備充実を図るため、文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に要する資金の貸付け及び交付等を行うとともに、国から承継した財産等の処理を着実に実施することにより、施設整備等の多様な財源による安定的な実施と教育研究環境の整備充実を支援する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

